

案件要約表 (F/S)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

ERP ALB/S 304/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要									
1. 国名	アルバニア	1. サイト 又はエリア	アルバニア国ティラナ首都圏 2,700ha								
2. 調査名	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	30,411	内貨分	1)		2)		3)	
			2)	1,078		2,900					
3. 分野分類	公益事業/下水道	3)			外貨分	27,511		1,078			
4. 分類番号		3. 主な事業内容									
5. 調査の種類	F/S	計画概要 (1) 計画内容 1) 計画対象地域：ティラナ市 2) 計画対象人口：525,000人 3) 計画下水量：106,000m ³ /日 4) 計画水質：流入下水 BOD 200mg/l SS 200mg/l 流出下水 BOD 25mg/l SS 35mg/l (2) 施設内容（下水処理場） 1) 処理方式：エアレーテッド・ラグーン方式 2) 施設内容 a. 完全混和ラグーン 75m×104m×3mH×8池 1,120kw b. 部分混和ラグーン 72m×47m×4mH×8池 220kw 3) 雨水用沈砂池 15m×38m×3mH×8池 4) 消毒池 9m×121m×3mH×2池 5) 管渠清掃機 2式 (3) 事業費 施設建設 US\$ 30,411（上記(2) 1)~4)）、機材費（上記(2) 5)）US\$ 1,078 総額 US\$ 31,489									
6. 相手国の 担当機関	建設・観光省	8.S/W締結年月 1996年 3月									
7. 調査の目的	アルバニア国ティラナ首都圏（人口40~50万人）の区域を対象とし、2010年を目標年次とする下水道整備計画にかかるF/S調査を実施する。	4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)					
8.S/W締結年月	1996年 3月	条件又は開発効果									
9. コンサルタント	日本上下水道設計（株） 監査法人トマ	[条件] 1. 下水道関連法令・法規の早期設定 2. 下水道料金体系の早期設定 3. 下水処理場建設用地の収用 4. 下水収集管の清掃 5. 雨水対策については都市開発計画と連動して慎重に検討すること 6. 事業費財源の早期確立 7. 下水処理場建設用地の確保 8. 事業実施機関の確立 [開発効果] 1. 市内を流下する河川の水質改善・向上が顕著に期待できる 2. 雨水浸水による道路・住宅地の冠水が軽減できる 3. 口系伝染病の発生が緩和できる									
10. 調査団	団員数	9									
	調査期間	1996.7-1998.3(19ヶ月)									
	延べ人月	39.37									
	国内	13.40									
	現地	25.97									
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質分析調査、環境影響調査、測量・地質調査、住民意識調査	5. 技術移転 1. 下水道計画と手法の技術 2. 既存下水管網の作成と水理解析並びに作図法 カウンターパート研修（1997年3月25日~4月20日）									
12. 経費実績	総額 165,819 (千円) コンサルタント経費 142,966										

外国語名 Sewerage System in Metropolitan Tirana

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	資金調達先を検討中（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 （平成10年度国内調査） FIRRが4.2%ということで、日本からの有償資金援助による実施は困難である。第3国からの資金援助を検討中。		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

ERP BGR/S 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	ブルガリア	1.サイト 又はエリア	ソフィア市		
2.調査名	ソフィア市廃棄物処理計画調査	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 228,000 内貨分	外貨分
			F/S	1) 51,100 内貨分	21,300 外貨分 29,800
3.分野分類	公益事業/都市衛生	3.主な提案プロジェクト/事業内容			
4.分類番号		ソフィア市都市廃棄物処理の改善のため以下を優先事業として実施することを提案している。 ①ごみ収集改善(全地域でのごみ収集サービス) ②カテナ最終処分場の建設 ③ごみリサイクル推進事業 ④清掃公社の設立 なお、マスタープランでは長期的には焼却工場の導入を提案している。			
5.調査の種類	M/P+F/S				
6.相手国の 担当機関	ソフィア市				
7.調査の目的	廃棄物処理計画に係る基本計画を策定、選定される優先プロジェクトについてF/Sを実施、カウンターパートへの技術移転を図る。				
8.S/W締結年月	1992年 11月				
9.コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	計画事業期間		1) 1995. -2000.	2) 3)
		4.フイージビリティとその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ 31.90 2) 2.90 3)
10 調査団	団員数	21			
	調査期間	1993.10-1994.9(12ヶ月)			
	延べ人月				
	国内	57.27			
	現地	21.90			
	現地	35.37			
11.付帯調査・ 現地再委託	ごみ量・ごみ質調査、 既存最終処分場地形測量・地質調査	条件又は開発効果 ①ごみの収集処分料金を見直し、1997年以降3.3\$/Capita/Year、2000年以降は6.6\$/Capita/Yearに引き上げる。なお、この料金はインフレに応じて見直す。 ②カテナ処分場の建設について周辺住民及び関係機関の同意を取得する。 ③環境調査 ④意識意向調査 ⑤優先プロジェクト候補地調査 ⑥優先プロジェクト候補地環境調査			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	270,970 (千円)	5.技術移転	報告書作成に関わる共同作業		

外国語名 Solid Waste Management for the Territory of the Sofia Greater Municipality

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>(平成10年度在外事務所調査) 現在、2つに分かれているDolni Bogrov処分場を1つに結合する計画がある。処分場の衛生管理技術についての初期調査が、1999～2000年に実施される予定である。事業の実施については、専門家委員会の環境影響評価の決定後(1999年3月)、資金要請が行われる予定である(要請先は未決定)。</p> <p>関連プロジェクト: (平成10年度在外事務所調査) 廃棄物の地域管理のための中継基地、分別の構想、設計について、EU "ECOS OUVERTURE" への資金要請を行った。</p>
3. 主な理由	提案事業(ごみ、収集改善、リサイクル事業、清掃公社設立)実施中(平成10年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1)ごみ収集改善(提案プロジェクト①) (平成10年度在外事務所調査) 4地域(Lulin, Vitosha, Ovcha Kupel, Triaditsa)のごみ収集サービスの権限が入札により委譲された。残り20地域についても近く行われる予定。</p> <p>(2)リサイクル事業(提案プロジェクト③) (平成10年度在外事務所調査) 当事業は国家リサイクル戦略の1要素になっている。 環境・水省(Ministry of Environment and Waters)、PHAREプログラムの資金により、廃棄物の量・形態の構成についての調査が実施された。</p> <p>(3)清掃公社設立(提案プロジェクト④) (平成10年度在外事務所調査) 市公社「Cleanness - Sofia Jsc.」が設立された。</p> <p>(4)処分場建設(提案プロジェクト②) 遅延・中断要因: カティナ処分場の建設について、周辺住民及び関係機関(保健省及び防衛省)の同意が得られないため、プロジェクトは中断している。 (平成9年度国内調査) 処分場用地が決定していない。 (平成9年度在外事務所調査) 社会的要因、行政的要因 経緯: (平成8年度国内調査) 代替地の決定が必要であるが、有力な候補地がないので見直しは立っていない。 (平成8年度在外事務所調査) 本調査での提案を受けて、廃棄物を無害化するための焼却方式導入のためのプロジェクトを実施したい意向である。又、新規プロジェクトとして環境への悪影響を最低限に押さえつつ、ソフィア市の廃棄物処理場を閉鎖し、バイオガスの除去、及び跡地の整地を行いたいとしている。 (平成9年度国内調査) 現在、代替候補地の一つであるルディナタで最終処分が行われている。</p>				

案件要約表 (M/P)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

ERP BGR/S 107/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ブルガリア	1. サイト 又はエリア	ブルガリア国全域 4,000km		
2. 調査名	国鉄・経営改善計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. オープンアクセスの完全実施 2. 会計分離システム 3. 市場型3本部制への移行と職員数の適正化 4. 市場と連動した運賃政策 5. 貨物複合一貫輸送システムの整備 6. 鉄道の高速化			
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の 担当機関			
6. 相手国の 担当機関	The Bulgarian State Railways (BDZ)				
7. 調査の目的	ブルガリア国政府の要請に基づき、同国の市場経済化への障害となっている国鉄の経営を見直すとともに、近隣諸国との連携を含めた交通網体系を視野においた長期的な経営計画の策定にかかる調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1996年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 大和総研 八千代エンジニアリング(株) (社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	[条件] 1. インフラ、貨物、旅客の分社化促進と経費節減策、非採算線区の整理。 2. EU加盟政策と国鉄改善計画との調和は必須条件とし、改革法の整備、財政責任、道路との負担平等化。			
		[開発効果] 税引前収支の黒字転換は2004年～2011年の間			
10 調査 団	団員数	16			
	調査期間	1996.10-1998.3(15ヶ月)			
	延べ人月	98.50			
	国内	33.60			
	現地	64.90			
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通需要補足調査(交通量、貨物、旅客) 初期環境調査及び社会環境調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	465,884 (千円)	5. 技術移転			
	431,920				
		先進・類似事例視察 カウンターパート研修(研修科目: 鉄道の分社化・民営化)			

外国語名 Long Term Management of Bulgarian Railways

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	国営企業の再構築が不可欠との認識のもと、本調査結果を活用している。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) ブルガリア国鉄(BDZ)は、1991年以降大幅な需要減退から回復せず、資金不足による設備の老朽化、過剰な設備・人員等が重なり、毎年大幅な赤字を計上している。 今回の調査でBDZに対し会計分離を早期に行い、遅くとも2005年までに組織分離(市場型3本部制の採用：インフラ・貨物・旅客本部)に移行し制度的分離に備える必要があること、及び職員数を現行の51,000人から2020年には23,000人に削減すべく努力をすること等を提言した。 ブルガリア政府に対しては、鉄道のインフラの保全、開発に関してオープンアクセスの時点から政府が財政局に責任を負うこと、道路使用料を明確にして鉄道と道路の負担の平等化をはかること、BDZの旅客輸送が財政的に独立し、貨物輸送分野からの内部補助を受けないような体制づくりに最大の努力をすることを提言した。 ブルガリア国は、市場経済への移行とEU加盟に対応するため、同国の国営企業のなかでも特にブルガリア国鉄の再建、近代化に力を注いでいる。再建策の具体的な事例としては、目下、ブルガリア国鉄の直轄のコンクリート杭木工場、信号・通信機器工場、鉄道技術研究所等の付属機関を民営化しつつある。		

案件要約表 (F/S)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

ERP BGR/A 318/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ブルガリア	1. サイト 又はエリア	ベトリッチ地区 (6,600ha) ロシツァ地区 (50,700ha) スレドナ・ツンジャ地区 (96,700ha) の計154,000ha		
2. 調査名	農業改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 17,538	内貨分	1) 12,319
			2) 3)		2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1. 農業情報センター及び普及事務所の建設 2. 農業機械ワークショップの建設 3. 圃場穀物貯蔵施設の建設 4. コールテン地区の集出荷場整備 5. 灌漑施設の改修		
4. 分類番号					
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的	ブルガリア国政府が選定したベトリッチ地区、ロシツァ地区、スレドナ・ツンジャ地区を中心に調査を行い、それらの地区より一カ所をパイロット地区として選定し、同国の実状に即した包括的な農業改善計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1996年 1月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三和コンサル (株) 大和総研	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 24.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果	[条件] ベトリッチ地区、ロシツァ地区、スレドナ・ツンジャ地区の開発計画のマスタープラン計画を基に市場経済へ移行する整備計画のパイロット地区の策定を行った。この結果スレドナツンジャのノバザゴラM3幹線水路地区をパイロット地区として選定し、引き続きこの地区のF/Sを行った。 ノバザゴラM3幹線地区に対して市場経済への移行のための整備内容として、次の6項目をプロジェクトのコンポーネントとした。 1. 農民組織の再編 2. 農業技術の普及活動の強化 3. 農業情報センターの設立 4. 市場流通改善 5. 水利組合の設立 6. 灌漑施設の改修 [開発効果] 市場経済移行のための農業改善事業を行うための、ブルガリア国内のパイロット地区として、十分な経済効果を発揮できるばかりでなく、市場流通改善による品質の向上も期待できる。 また、付加便益効果として農産物の増産は関連する食品加工産業の活性化、化学肥料、農業機械工場の活性化へ大きな刺激となる。また、地域の物流システムの改善により雇用の増加、所得の増加、人々の消費拡大を誘発すると考えられる。		
10. 調査団	団員数				
	調査期間	1996.5-1997.7(15ヶ月)			
	延べ人月	58.39			
	国内	21.24			
	現地	37.15			
11. 付帯調査・ 現地再委託	農村社会、経済調査、IEE				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	269,973 (千円) 236,376	5. 技術移転	1. 灌漑施設設計について、カウンターパートと共同作業を行うとともに水管理システム等日本の高度な技術についての技術移転を行った。 2. 農村社会調査についてサンプル的にカウンターパートと現地での聞き取り カウンターパート研修 (平成9年1月27日~2月25日)		

外国語名 Project for Agricultural Reform

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2.主な理由	無償資金協力の要請を提出すべく準備中（平成10年度国内調査）。		
3.主な情報源	①		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="514 723 661 872">終了年度 理由</td> <td data-bbox="661 723 1405 872">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

(平成10年度国内調査)

1. 経済状況と援助形態

1996年の経済状況は、さらに悪化している。月間の消費者物価上昇率は、レバの対ドル為替レートの低下により燃料費が月間17～20%の率で上昇したことから、4月の2.4%から7月には23.3%に上昇した。7月初頭には消費税率が18%から22%に上げられ、国際金融機関との取り決めにより光熱費が値上げされた。歳入増のために、政府は5%の輸入税を導入し、タバコやアルコール類の物品税を上げた。国立統計研究所の発表によれば、1996年の年間インフレ率は311%に達した。しかし、その後もインフレはますます加速され月別のインフレ率は97年1月には43.8%、2月には243.0%にまで上がり、これはブルガリアの市場移行経済後の最高のインフレ率となった。

しかし、新内閣が発足してからは多少の落ち着きを見せてはいるが、今後新内閣がどのような政策をとるのか、IMFの通貨委員会の設置もあわせ今後の成り行きが注目される。為替の安定化対策と通貨委員会の対策により、1997年の末にはインフレ率も月に2%以下に抑さえられるだろうと予測されている。

ブルガリアの通貨レバはブルガリアの広範な不安定な金融状況を反映して、急速に対ドル価値を失っている。1996年7月末には1ドル156レバ前後で取引さされていたが、12月10日には1ドル500レバに達した。1997年2月中旬には3,000レバ/US\$まで低下し、3月中旬には1,500レバ/US\$まで戻した。

このような経済状況から判断すると、この事業実施に対してローン（借款）で行うことは非常に困難であると思われる無償資金援助しか道はないと思われる。しかし現在、ブルガリアは無償対象国とはなっていないが、上記のような経済状況から見ると無償対象国となる十分条件を備えており、DAC加盟国の分類が解消されれば、無償対象国となり得ると考えられる。

2. 案件実施の動向

このような背景からブルガリア国の農業省は無償事業としての実施を強く要望しており、パイロット地区のノバザゴラ市長にも実施に対して積極的な協力をすることを表明している。

在ブルガリア日本大使館及び日本国外務省では、ブルガリアの経済状態の危機的状況に鑑み、無償資金協力が要請された場合、一般無償資金協力として検討する見込み。

これに対し、農業省は早急に本作の無償資金協力の要請書を作成し、早急に日本大使館へ持参する準備を始めているようである。

案件要約表 (その他)

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

ERP GRC/S 601/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ギリシャ	1. サイト 又はエリア	ギリシャ国全土			
2. 調査名	観光振興計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	
			2)	外貨分		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興基本戦略 ・プロモーション活動 ・主要地域での改善計画 ・サービス改善の方向 本件は、他のプロジェクトとは違ってプロジェクトの例示にとどめ具体的な個別プロジェクトの提案は行っていない。				
5. 調査の種類	その他					
6. 相手国の 担当機関	ギリシャ国政府観光局 Greek National Tourism Organization (GNTO)					
7. 調査の目的	日本人観光客の増加に資する観光振興策の提案					
8. S/W締結年月	1988年 3月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント		[前提条件] 希国政府の日本人観光客特性に対する理解 GNTOの予算措置 [開発効果] 日本人観光客の増加 日希国際交流の促進 貿易収支バランスの改善				
(株) アムック (株) パシフィック・インターナショナル (PCI)						
10. 調査団	団員数					9
	調査期間					1988.9-1989.7(11ヶ月)
	延べ人月	40.40				
	国内	26.10				
	現地	14.30				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績		5. 技術移転				
総額	168,856 (千円)	①各種市場調査の具体例 ②研修員受け入れ：3名 JICA研修				
コンサルタント経費	140,614					

外国語名 Tourism Promotion

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	調査結果は、ギリシャの観光振興政策立案の際参考にされている（平成7年度在外事務所調査）。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。
<p>状況</p> <p>GNTOは本調査の提言に沿って、対日本へのプロモーション予算を大幅に増額し、東京を中心に各種キャンペーンを展開している。1989年には従来のピークであった1979年の12万9千人を越える13万人を記録している。その後もGNTO東京事務所では、積極的なプロモーション活動を行っており、1990年のオリンピック航空の日本乗り入れもあり、順調に日本人観光客は増加を続けている。</p> <p>（平成6年度国内調査） その後も、湾岸戦争の影響により海外旅行客が減少した1991年を除き、僅かではあるが日本人観光客は増加している。鉄道駅への大型ポスター掲示等のキャンペーンは断続的に行われているが、今年半ばに政府観光局東京代表が交替し、その後のプロモーション戦略に変更があるのかどうかは不明である。</p> <p>（平成7年度国内調査） GNTO東京事務所から非公式に新たなプロモーション調査をJICAに対して要請したい旨打診があったが、その後具体的な動きはない。</p> <p>（平成7年度在外事務所調査） 本調査結果は、現在でもギリシャの観光振興政策立案の際参考にされている。しかし、アテネー東京間の直行便廃止により、日本人の観光客の更なる増加は難しい情勢になっている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

ERP HUN/S 218/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ハンガリー	1. サイト 又はエリア	ブダペスト市第XV区 (既設焼却プラントに隣接)		
2. 調査名	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分	外貨分
			F/S	1) 299,861 内貨分	184,143 外貨分 115,718
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト/事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・新規焼却工場建設 <ul style="list-style-type: none"> - 焼却炉基数 : 480トン/日×2基 - 焼却工場能力 : 960トン/日 (24時間/日運転) - 場所 : 第XV区 - 主要施設 : ごみ受入れ・供給設備、焼却炉設備、通風設備、排熱回収ボイラ設備、発電設備、排ガス処理設備等及び建築施設 ・車輛購入 ・最終処分場設備 (ブルドーザー購入) 			
4. 分類番号					
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の担当機関	環境・地域計画省 (ブダペスト市役所)				
7. 調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ブダペスト市都市廃棄物処理改善のためのM/Pの策定 ・優先プロジェクトに対するF/S調査の実施 				
8. S/W締結年月	1991年 12月	計画事業期間	1) 1995. -1998.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 環境工学コパル	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	0.49
			FIRR	4.54	
10. 調査団	団員数	9	条件又は開発効果 <ul style="list-style-type: none"> ・次の財務的裏付けの実行が必要。 公平負担 (国、市、市民) の原則から、本プロジェクトに対し、望ましい財務計画は下記の組合せとなる。 <ul style="list-style-type: none"> - 事業費にかかる税金の免除 (政府) ... 関税免除、VAT免除 - 借入金返済 (市) ... 毎年10百万US\$ - 料金徴収 (市民) ... 118Forint/月・世帯 (1994~1998) 235Forint/月・世帯 (1999~2013) ・料金計画 <ul style="list-style-type: none"> - 所要資金の40%が市ないし政府からの無償資金 - 残60%が外国の低利開発金融 (条件: 金利年5%、25年返済内措置7年) 		
	調査期間	1992.3-1993.8(18ヶ月)			
	延べ人月	67.21			
国内	30.00				
現地	37.21				
11. 付帯調査・現地再委託	ごみ量・ごみ質調査、地形測量、水質調査、意識調査、土質試験調査、環境評価				
12. 経費実績		5. 技術移転	①EIAの手法 ②既設焼却設備の公害対策 (排ガス、飛灰処理等) ③各種調査、分析手法 ④用地選定マニュアル等		
総額	252,112 (千円)				
コンサルタント経費	232,029				

外国語名 Municipal Solid Waste Management in Budapest

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成10年度国内調査) 排ガス処理システムの構築後、当該計画実施が具体的に検討されると考えられる(2~3年後)。
3. 主な理由	本プロジェクト実施の為の前提条件の具体化遅延による。			
4. 主な情報源	①、⑥			
5. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>F/SはM/P提案を全て含んでいる。</p> <p>遅延・中断要因： 本プロジェクト(新規焼却工場建設)は既設焼却プラント(合計約1,000T/日)の排ガス処理システムの改修が前提条件となっているが、この前提条件の実施が、その具体化のための資金調達で行き詰まっており遅延している。そのため、提案プロジェクト実施に向けた動きは一切無い。 (平成9年度国内調査) 費用分担問題も本件実施の阻害要因となっている。 (平成9年度在外事務所調査) 政策変更</p> <p>*既設焼却プラントの排ガス処理システムの改修 本プロジェクトの実施に先立って、JICA調査実施中に法制化された新環境法をクリアーするために、先ず既設プラントの排ガス処理システムを改修することが政策的に決定された(当然のこととして、本プロジェクトは新環境法に合致すべく設計されている)。 既設焼却プラントの排ガス処理システム建設のため、ハンガリー国政府は日本政府へ借款の要請を行った。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1995年8月末、ブダペスト市議会において排ガス処理プロジェクト推進について再度決定の予定。この決定を受けて、OECDがSAPROF実施準備を開始する予定。排ガス処理プロジェクトの推進と並行して、本調査に基づく新規ゴミ焼却プラント建設の市議会手続きを開始する予定。</p> <p>(平成8年度国内調査) 本改修プロジェクトは、環境省、ブダペスト市にとって緊急、且つ重要な案件として位置付けられており、1995年6月OECDミッションが環境省、ブダペスト市との間でSAPROFのI/P(ドラフト)を締結した。しかし、プロジェクトを実施する際の内貨分(プロジェクトコストの40%)について中央政府とブダペスト市間で調整がつかず、資金調達の目途はたっていない。ハンガリー側は資金調達の目途がたないSAPROF実施には消極的で、内貨分の手当が出来ぬまま現在に至っている。</p> <p>今後の見通し： (平成9年度国内調査) ODA環境案件の金利が下がれば本件実施の可能性あり。 (平成9年度在外事務所調査) 事業実施のためには資金調達が必要である。</p>				

案件要約表 (M/P)

作成 1995 年 9 月
改訂 1999 年 3 月

ERP HUN/S 101/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ハンガリー	1. サイト 又はエリア	ボルジョド-アバウイーゼンプレン県内のジャヨバレー地域		
2. 調査名	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		① 火力発電所対策: Borsod発電所に循環式流動床燃焼ボイラーを導入し、既存ボイラーをハイブリッド流動床燃焼式に改造する。 ② 工場: 燃焼転換 (石炭→天然ガス) (ボイラー、トンネルキルン) 低NOxバーナーの使用 (セメントキルン) 熱処理炉をRathタイプに改造 硝酸製造ラインに脱硝設備を設置 ③ 民生: 燃焼転換 (石炭→天然ガス)			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	環境地域政策省 (KTM)				
7. 調査の目的	地域の社会経済活動と大気汚染の関係の調査・解析を行い、総合的な大気汚染対策計画の策定				
8. S/W締結年月	1992 年 4 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株) 日本環境7エスエムセンター	目標年を2005年とし、次の3ケースについて予測される効果について検討を行った。 ①大気汚染防止対策を全く講じないとき: SO2濃度が環境基準値を大きく超過。 ②政府機関と各企業がすでに計画している対策を実施したとき: SO2排出量が現在の1/4に減るが、ミシュコルツ市中心部では、暖房期に基準値を超過する。 ③②に加えて、本調査で提案する対策を実施したとき: 全季節、全地域について環境基準値を下回る。			
10 調査団	団員数	13			
	調査期間	1992.9-1995.1(29ヶ月)			
	延べ人月	68.61			
	国内	20.27			
	現地	48.34			
11. 付帯調査・ 現地再委託	炭素分析、燃料分析、 大気質測定局維持管理、交通量調査、シャング 付試験				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	650,384 (千円)	5. 技術移転			
		①OJT (現地) ②研修員受け入れ ③技術移転セミナー開催 (ミシュコルツ市)			

外国語名 Integrated Air Pollution Control Plan for Sajo Valley Area

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	一部プロジェクト自己資金で実施済みもしくは実施中。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 火力発電所 次段階調査： ハンガリー側は、JICAに対してBorsod発電所の大気汚染防止対策としてのボイラー改造のF/Sを要請。JICA側開 調はF/S実施のため、コンタクトミッションを1995年7月に派遣して予備調査を実施。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1995年～1997年8月 F/S 実施 Borsod発電所の施設整備と環境保護 (平成10年度国内調査) F/S実施中に当発電所が民間会社(米国のAES)に売却されたので、日本の援助による実施はない。</p> <p>(2) 工場 次段階調査： (熱処理炉をRathタイプに改造) 1995～96年 自国資金</p> <p>(3) 民生 次段階調査： (石炭→天然ガスへの燃焼転換) 1995～97年 3300百万フォロント(一部政府資金)</p>		

案件要約表 (M/P)

作成 1994 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

ERP POL/S 101/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ポーランド	1. サイト 又はエリア	ポーランド全国 (人口 3,820万人、面積 312,000km ²)		
2. 調査名	総合交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. マスタープラン 短期計画 (93-'96) 中期計画 (97-2000) 鉄道 ポーランド国鉄の合理化・近代化 ECとの連携強化、高速輸送 道路 既存道路の道路政策準備 高速道路整備、道路行政強化 港湾 港湾近代化政策の準備 港湾競争力の強化 航空 航空行政、インフラ強化 航空輸送国際化促進 都市交通 都市交通企業の合理化 未完了プロジェクトの完成 運輸行政 運輸行政の再編 EC統合にむけた準備			
5. 調査の種類	M/P	2. プロジェクトとプログラム			
6. 相手国の 担当機関	運輸省 (MTME)	・運輸行政の改善 ・CMK鉄道線の改良 ・ポーランド国鉄管理者訓練プログラム ・道路財源システム整備 ・港湾情報システム整備 ・ゼネラルカーゴターミナル整備			
7. 調査の目的	ポーランド国政府の要請に基づき、市場経済体制への移行に対応するため、同国総合交通計画に関する2005年を目標とするマスタープランを策定し、短・中期の優先実施計画を提案する。	4. 条件又は開発効果			
8. S/W締結年月	1990 年 11 月	【前提条件】 ポーランドは社会主義経済から資本主義経済への移行期にある。そのため、1992年-1995年では経済活動は下降する。1996-2000年は復興期であり、2000年には1989年水準に回復する。2000年以降は持続的成長期と考えられ、2005年の水準は1989年の30%増に達する。 【輸送需要】 将来の経済フレーム及び社会フレームに基づき、全国ベースの輸送需要量を想定した。自動車保有率(1000人当たり)は1990年の138台から2005年には298台へ増加すると考えられ、旅客輸送の機関別シェアは1990年の自動車40%、バス31%、鉄道29%から2005年には自動車70%、バス17%、鉄道15%、その他3%が、2005年にはトラック86%、鉄道11%、その他3%となると想定された。 ＊付帯調査として、以下の調査を実施した。 「交通調査」、「農産物調査」、「ポーランド経済改革動向把握に関する調査」、「西ヨーロッパでの交通、運輸システム整備に関する現状及び東西ヨーロッパ統合に伴う今後の課題整理」。			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ株式会社 (PCI) (財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	10. 調査団 団員数 17 調査期間 1991.3-1992.12(21ヶ月) 延べ人月 国内 109.20 現地 22.90 86.30			
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査、農産物調査、ポーランド経済改革動向把握に関する調査、西ヨーロッパでの交通、運輸システム整備に関する現状及び東西ヨーロッパ統合に伴う今後の課題整理	5. 技術移転			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	577,487 (千円) 446,352	① 現地調査により、カウンターパートに技術移転 ② 2度のカウンターパート研修を実施 ③ 技術移転を含めたセミナー開催 (ワルシャワ)			

外国語名 National Transport Plan

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	調査結果活用及び次段階調査実施。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>(1)プロジェクト実施状況 (平成5年度在外事務所調査)</p> <p>①運輸行政の改善：機構改革を進行中 運輸省の組織改革 ・調査団は従来の機能別組織に加えてモード別組織の必要性を提案した。 ・これに対し、ポーランド側は以下の対応を行っている。</p> <p>新設部局：鉄道局、民間航空局改組 交通政策局：旧交通システム局と国際協力局を併合 民営化管理局：旧組織管理局 自動車輸送局：旧陸上交通行政局</p> <p>②CMK鉄道線の改良：実現のためJICAにF/Sを要請 ③港湾情報システム整備ゼネラルカーゴターミナル整備：2000年に向けた国家海運政策のために活用 ④ポーランド国鉄管理者訓練プログラム：既に実施フェーズにある。研修コースを実施する会社を既に選定した。 ⑤ポーランド国鉄の機構改革：1995年度「国鉄民営化支援計画調査」(JICA)</p> <p>活用状況： 調査の結果は、ポーランド側が以下の内部ペーパーを作るために活用された。 「市場経済及びヨーロッパの新しい協力状態へポーランドの交通システムが取り入れられるための現実的ステップ及び交通政策」 「ポーランド交通システムEC交通システムへの統合」</p> <p>経緯： (平成9年度国内調査) 1996年、JICAによってポーランド国鉄民営化についての開発調査が実施された。 (平成9年度在外事務所調査) 追加情報なし (平成10年度国内調査) 1996年10月～1998年1月 JICA M/P 「国鉄民営化支援計画調査 S108/97」が実施された。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP POL/S 219/93

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ポーランド	1. サイト 又はエリア	焼却工場及び衛生最終処理場 : ポズナニ市南東部フラノボ・ミハウォボ地区 リサイクルセンター : ポズナニ市内8カ所		
2. 調査名	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分	外貨分
			F/S	1) 1,036 内貨分	1,036 外貨分
			2) 34,341	10,191	24,150
			3) 2,963	2,618	345
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		1) リサイクルセンター8カ所 2) 焼却工場 3) 衛生埋立最終処分場			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	計画建設省 ポズナニ市				
7. 調査の目的	1) 廃棄物処理基本計画の策定 2) 最優先事業のF/S				
8. S/W締結年月	1991年 11月				
9. コンサルタント	国際航業(株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	計画事業期間		1) 1995. -1997.	2) 1998. -2000.
				3) 1994.	
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 15.80 2) 3) 3) 18.80	FIRR 1) 9.90 2) 3) 3) 18.80
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1992.3-1993.5(15ヶ月)			
	延べ人月				
		国内 55.61 現地 21.22 34.39			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ごみ質分析、地形測量 地質測量、環境調査 住民意識調査	条件又は開発効果			
		1) 病院ごみの衛生処理が可能となる。 2) 下水汚泥の衛生処理が可能となる。 3) 最終処分場の使用可能期間が長くなる。 4) 不法廃棄が減少する。 5) リサイクル率が上昇する。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	271,308 (千円) 241,718	5. 技術移転			
		①研修員受け入れ: 1992.3. JICA廃棄物処理個別研修 3名 1992.9. JICA廃棄物処理研修 10名 ②廃棄物処理計画セミナー: 1993.3.			

外国語名 Solid Waste Management for Poznan City

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3.主な理由	1995年度に単独機材が供与されたものの、提案プロジェクト実現に向けた動きはない。			
4.主な情報源	①、②、④			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成6年度国内調査) 一人当たりのGNPIは1790USドル(1991年)、1910USドル(1992年)のように、一時低下後再び回復の傾向にある。現在までのところ(1954～1994)、日本からの無償・有償資金協力はきわめて少数(緊急食糧援助、オペラ劇場用機材、商品借款等)であり、本プロジェクトの実現化のための日本からの資金協力の可能性は必ずしも高いとは言えない状況と思われる。</p> <p>経緯： 1995年度にJICA単独機材として、廃棄物処理管理用機材(25百万円)が供与された。なお、ポーランド国では、環境保全の強化は重要視されており、本プロジェクトの実現化は望まれている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) ボズナニ市当局の資金不足のため本件実施は難しいと思われるが、本件をもとにリサイクル率向上の為のプロジェクトは行われている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1995年にOECD融資供与が再開されたもののボズナニ市のプロジェクト優先順位は①鉄道建設プロジェクト(世銀融資を待って開始したが中断中)②下水処理③焼却工場でありNo.1と2が実施されない限り、本件実施に向けての動きはないと思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) ボズナニ市のプライオリティは下水処理場の方が高く、当プロジェクトに対する入札を開始できない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本件は熱の売却益が確実に期待できるため、優良案件であるが、ボズナニ市にとって、優先順位が依然として第3位であるため、上位2案件が実施されない限り、本案件の実施可能性は低い。</p>				

案件要約表 (M/P)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

ERP POL/S 108/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ポーランド	1. サイト 又はエリア	ポーランド全国 総延長23,000km (ワルシャワ、グダニスク、シチェチン、ポズナン、プロツワフ、カトビツェ、クラクフ、ルブリン他)		
2. 調査名	国鉄民営化支援計画調査	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1) 625,000	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. 民営化の経営形態: ポーランド国鉄(以下PKP)をインフラ部門と輸送部門にそれぞれ独立した事業体として分離し、民営化する。最終的な経営形態は1つのインフラ会社及び8社(3つの旅客会社、2つの貨物会社、関連事業会社、情報通信会社、データ処理会社)からなる株式会社とすることを提案している。			
5. 調査の種類	M/P	2. 民営化移行計画: 鉄道輸送の維持、環境保全、運賃改訂(値上げ)、資産の分離(インフラ部門をPKPから分離し新しい国有企業へ)、閑散線区の取扱い(路線廃止)、余剰人員の取扱い(早期退職制度、配転)、関連事業の展開、投資計画、政府助成(必要性と助成効果の分析)、人材育成、旅客経営(都市間、都市圏、地方交通線別)、貨物経営(一般貨物鉄道輸送、複合貨物輸送別)。			
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Transport and Maritime Economy (MOTME)	7. 調査の目的 ポーランド国政府の要請に基づき、同国市場経済化政策の一環である国鉄民営化プログラムをレビューし、近隣諸国との連携を含めた総合的な交通網体系を視野においた、最適な経営改善/民営化移行計画策定のための調査を実施するものである。			
8. S/W締結年月	1996年 4月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株) 大和総研 (株) トニコンサウト	[条件] 政府及びPKPが次の事項について対応する必要がある。 ・政府: 財政支援、余剰人員対策、閑散線区対策などへの積極的な取り組み。 ・国鉄: 当調査で提案した主要施設の検討及び労使協調・意識改革、企業体質の改善、鉄道の近代化などへの積極的な取り組み。 ・政府及び国鉄: 国鉄民営化推進委員会の設置、運輸省鉄道局の拡充、PKP民営化プロジェクトチームの設置。			
10. 調査団	団員数	14			
	調査期間	1996.10-1998.2(16ヶ月)			
	延べ人月	93.62			
	国内	34.63			
	現地	58.99			
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通現状調査、経営情報収集	[開発効果] ポーランド国鉄の民営化による鉄道設備、車輛、サービスの改善等は、輸送量の増大をもたらすとともに、経営の効率化を図り、鉄道の収支を改善させ、ポーランド国の補助金の減額に貢献する。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	439,969 (千円) 404,848	5. 技術移転 OJT: 鉄道経営、営業戦略、運転設備、余剰人員対策、関連事業展開等 カウンターパート研修 (1997.10.1~10.31, 1998.9.24~10.24)			

外国語名 Privatization of Polish State Railways

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国鉄民営化検討の参考資料として活用 専門家派遣（平成10年度国内調査）	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>（平成10年度国内調査）</p> <p>ポーランド国では、1989年以来市場経済化が進められており、その市場経済化の一環として同国の国鉄（PKP）も1991年以来民営化が検討されてきている。ポーランド政府は従来よりポーランド国鉄の改革に積極的に取り組んでおり、1992年に運輸省に鉄道局を新設するとともに、1995年には「運輸政策」の閣議了承、「新ポーランド国鉄法」の発効などポーランド国鉄改革を整備し、改革の方向性を明らかにしている。</p> <p>今回JICA開発調査により1996年から1998年にかけて実施された「ポーランド国鉄民営化支援計画調査」は、ポーランド運輸省並びに国鉄等から高く評価されており、また報告書の内容が包括的で、かつ完成時期がポーランド国鉄の具体的な民営化時期を検討する時期と合致していたことから、国会関係者をはじめとして首相補佐官など政府高官にも配布され、国鉄民営化検討の参考資料として大いに活用されている。特に、今回の調査の実施に際し、ポーランド国が日本の国鉄の民営化の経験に大きな関心をよせていたことと、日本の国鉄改革における民営分割、規制緩和、長期債務の処理、余剰人員の整理、閑散路線の廃止、清算事業団の設立などの独特の施策が、ポーランド国鉄においても活用し得る部分が少ないなからであったことは、ポーランド国への提案内容に厚みを持たせることとなった。</p> <p>上記民営化調査の成果品である報告書の効果を一層高めるため、ポーランド国は下記について我が国の専門家派遣を要請し、JICAベースにより実施した。</p> <p>1. 1998年4月（18日間）： 「鉄道改革支援（職員研修）」2名（(社)海外鉄道技術協力協会）</p> <p>2. 1998年10月～11月（21日間）： 「鉄道改革支援（技術指導）」（セミナー開催） 3名（2名（(社)海外鉄道技術協力協会、1名（日本テレコム(株)））</p> <p>上記2件ともポーランド側から好評を得ている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ERP ROM/S 201/95

作成 1996 年 7 月
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ルーマニア	1. サイト 又はエリア	ブカレスト市		
2. 調査名	ブカレスト市廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 内貨分	外貨分	
			F/S 1) 34.864 内貨分	外貨分	
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号					
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. ブカレスト市のため3つの埋立処分場 (バラチャンカ、クレツレスカ及びグリナ) 建設 2. 3 処分場周辺の村への水道 (深井戸) と配水管の敷設			
6. 相手国の 担当機関	1) ブカレスト市公共事業局 2) ルーマニア公共事業省都市サービス局	計画事業期間			
7. 調査の目的	都市廃棄物管理改善計画策定				
8. S/W締結年月	1994 年 1 月	1) 1997. -2006. 2) 1997. -1999. 3)			
9. コンサルタント	(株) エクス都市研究所 八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10 調査 団	団員数	11			
	調査期間	1994.8-1995.12(17ヶ月)			
	延べ人月	65.50			
	国内	28.10			
	現地	37.40			
11. 付帯調査・ 現地再委託	1) ゴミ教育用ビデオとポスター作成 2) 処分場地形調査と地質調査	1) ブカレスト市にとり10年間分の処分場が確保できる。 2) 計画された衛生埋立はルーマニアの都市にとりモデル処分場となる。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	319,629 (千円)	5. 技術移転			
	309,000				
		①OJT: 3名 ②研修員受け入れ ③セミナー: 1995.10-50名、1995.6-30名			

外国語名 Solid Waste Management System for Bucharest Municipality

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	資金調達予定（平成9年度在外事務所調査）。		
4.主な情報源	①		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>次段階調査： （平成10年度在外事務所調査） 1997年9月～1998年3月 グリナ埋立場に関するF/S見直し US\$10,000（自己資金） なお、新たな代替埋立場（Giulesti-Savbi、Vidra）についてのプレF/Sも1998年7月～9月に実施された（自己資金、各US\$10,000）。</p> <p>経緯： （平成8年度在外事務所調査） 1996年5月ブカレスト市はルーマニア大蔵省にOECFローン利用のための申請書を提出した。その後、1996年12月17日にブカレスト市は大蔵省と公共事業省の双方から政府として基本的に本プロジェクトに協力する意向を示す解答を受け取った。政府の最終合意を得るために市から両省へ詳細説明資料を提出する予定。</p> <p>（平成9年度国内調査） ルーマニア政府は日本政府に対し処分場建設のためのOECFローンを申請した。1997年7月ルーマニア大統領が来日した際、日本政府にローンの供与を改めてレターにてリクエストした。</p> <p>（平成9年度在外事務所調査） 本調査で提案された3サイトのうちバラチャンカ、クレツレスカについては、地元評議会等の反対にあったためグリナのみ市当局により許可された。 プロジェクト費用のうち75%をOECFより、残りを政府予算より充当する予定である。 実施にあたり、ルーマニアの法律に則したF/Sが必要である。 衛生税導入については市当局により実施された。</p> <p>（平成10年度国内調査） ルーマニア政府は、本プロジェクトの他、黒海沿岸の港及び港までのハイウェイ建設の資金に対するOECF融資を要請しているが、ごみ以外のプロジェクトの方にプライオリティーが置かれているようである。</p>			

案件要約表 (F/S)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

ERP ROM/A 301/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要									
1.国名	ルーマニア	1.サイト 又はエリア	ブランチェア県ルジネシティ・プフェシティ・パンチュエー地区								
2.調査名	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	72,125	内貨分	1)	61,307	2)	28,208	3)	89,515
			2)	34,644		外貨分	1)	10,818	2)	6,436	3)
			3)	106,769							
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容	1.灌漑施設： 揚水材場 (10)、加圧機場 (49)、排水路 (76.4km)、給水管路 (418.6km) 2.排水施設： 排水路 (136.0km) 3.土壌保全施設： レベルテラス (1,839ha)、草生水路 (33km)、地区境界排水路 (16.4km)、砂防ダム (6)、侵食谷対策工 (8km) 4.道路整備： 幹線 (31.3km)、支線道路 (53.8km)、管理用道路 (97.1km) 5.その他								
4.分類番号											
5.調査の種類	F/S										
6.相手国の 担当機関	農業食料省										
7.調査の目的	調査対象地区を対象とした灌漑整備計画及び農業開発計画に係るF/S実施 (含、土壌保全)										
8.S/W締結年月	1993年 12月	計画事業期間	1)	2)	3)						
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株) 三和コンサルタンツ	4.フイージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 20.50 2) 3)	FIRR ¹⁾ 29.90 2) 3)						
	条件又は開発効果		灌漑導入による1) 作付け率の増大、2) 作付け体系の改善、3) 反収の増加、換金作物の導入による1) 農業生産の増加、2) 土壌保全、3) 食料の安定供給、4) 雇用機会の増大、5) 所得拡大による計画地域、周辺地域の住民の生活水準の向上が予測される。環境面でも大きな影響は予測されず、環境に配慮した持続可能な農業開発計画である。 *計画事業期間：60ヶ月								
10 調査 団	団員数	12									
	調査期間	1994.3-1995.7(17ヶ月)									
	延べ人月	59.30									
	国内	38.90									
	現地	20.40									
11.付帯調査・ 現地再委託	測量 (人夫のみ) ボーリング (人夫のみ) 農家調査 (人夫のみ)										
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	273,664 (千円) 204,000	5.技術移転	①OIT ②研修員受け入れ：1995.1.17～2.16-1名 ③報告書の作成 ④調査用資機材の研修								

外国語名 Irrigation Project in Ruginesti-Pufesti-Panciu District Vrancea

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	自国資金で小規模な工事を実施中（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>一部幹線水路は政府資金により細々と工事が進展中であるが、資金・財源不足もあり、F/S計画に於ける工程計画が大きく遅れている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 自国資金で小規模な工事が進捗している。</p> <p>残プロジェクト実施の見通し： (平成9年度国内調査) 港、道路改修2件が先行してOECSに要請されている。 (平成9年度在外事務所調査) 提案プロジェクト実施のために政府予算を確保すると同時に、1998年1月に日本政府に対し、フェーズBとD/DIについての無償資金協力を要請する予定である。 次段階調査実施の予定はないが、詳細調査は必要である。 (平成10年度国内調査) 完了済水路の保守におわれている状況で、港、道路改修については実施されていない。 (平成10年度在外事務所調査) OECS融資要請は承認されていない。</p> <p>状況： OECS資金の準備のためのM/Pは作成しているが、他案件との関連もあり、遅れている。また、調査期間末期に農食省の組織変更もあり、土地改良局（当初のカウンターパート機関）も公団として独立するなど混乱している。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成 1986 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

PLU PLU/S 101/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	マラッカ海峡、ロンボック海峡			
2. 調査名	電子航行援助システム等設置計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=442ルピア	1)	23,800	内貨分	1) 2)
			2)		外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		ロンボック・マカッサル海峡とマラッカ・シンガポール海峡をカバーする電子航行システムを整備する。				
5. 調査の種類	M/P	主な内容は アッカ 6 チェーン 中波ビーコン局 3 局 レーマーク 11 局 レーダビーコン 1 局 灯台 新設 10 基、改良 2 基 灯標 新設 5 基、改良 1 基				
6. 相手国の 担当機関	運輸省海運総局					
7. 調査の目的	近代的・総合的な航行援助システム					
8. S/W 締結年月	1975 年 3 月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンピュータ・システム (PCI)	ロンボック海峡を利用することにより、UKC 3.5m 以上の船舶航行が可能となる。				
10. 調査団	団員数	19				
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1976.10-1978.8(23ヶ月)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	107,631 (千円)	5. 技術移転		なし		

外国語名 Establishment of Electronic and Navigational Aid Systems Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	円借款および仏ローンによる事業の実施(平成7年度在外事務所調査)。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。

状況
 実施状況：
 (平成7年度在外事務所調査)
 日本よりの円借款により中波ラジオビーコン局 18局
 フランスのローンによりディフ・フレシヤル・オメガ局 5局
 の設置が終了している。
 本報告書にもとづき専門家が派遣された。

案件要約表 (基礎調査)

作成 1986 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

PLU PLU/S 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	マレー半島東岸沖合、海岸に平行に1,158km			
2. 調査名	タイ・マレーシア・シンガポール 海底ケーブル建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$=260円	1)	577	内貨分	1) 2)
			2)		外貨分	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		ASEAN 加盟国間相互の国際通信サービス改善のため、インテルサット系衛星通信幹線に加えて海底同軸ケーブル通信幹線を新設する。そのためのケーブル敷設ルート海洋調査が目的である。				
5. 調査の種類	基礎調査	調査ルート ベチャブリ (タイ) - ソンクラ (タイ) - クアンタン (マレーシア) - カトン (シンガポール) 調査内容 測深、海底表面堆積物厚さと基盤岩の有無、堆積物採取、海底障害物探査、他 海岸調査時期 : 1978年4月23日～6月8日 ケーブルルート長 : 1,574.4km (850.1海里) ケーブル敷設 : /埋没 : 全区間埋没を推奨				
6. 相手国の 担当機関	タイ通信庁 マレーシア電気通信総局 シンガポール通信庁 Com. Auth. of Thailand Telecom. Dept. of Malaysia	7. 調査の目的 海底ケーブル敷設ルートの海洋調査				
8. S/W締結年月	1978 年 3 月					
9. コンサルタント	三洋物産 (株) 国際電信電話 (株)	4. 条件又は開発効果 開発効果として海洋調査を実施して海底ケーブルの敷設をする結果、三国間のコミュニケーションが円滑に行われるようになるものと期待される。				
10 調査団	団員数	18				
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1978.4-1978.9(5ヶ月)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 ①OJT : 調査船の船内で、作業目的、方法、結果の利用など講義をしたり、作業に加わってもらった。 ②海底ケーブルの一般的講義、通信に関する講義、ケーブルやレビーターの製作工程の見学など実施した。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	157,485 (千円) 62,528					

外国語名 ASEAN Submarine Cable Project-Thailand-Malaysia-Singapore Route

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2.主な理由	ケーブルが敷設された。		
3.主な情報源	①		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="558 751 690 868">終了年度 理由</td> <td data-bbox="705 751 1396 868">1997 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>		終了年度 理由
終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。		
<p>状況</p> <p>工事： 報告書の中で述べた、全ルート埋設及びケーブル種別の構成がそのまま認められケーブルが敷設された。 この3国内を結ぶMSTケーブルは日本の海底同軸ケーブル方式を用い、日本業者により建設が行われた。 ・ベチャプリ(タイ)～ソククラ(タイ)間はCS-12M、日本方式(1200回線)全区間の74%埋設 ・ソククラ(タイ)～クアンタン(マレーシア)～カトン(シンガポール)間はCS-5M、日本方式(480回線)全区間の85%埋設 総ケーブル長：1,711km システム完成：1983年</p> <p>その後： (平成6年度国内調査) 電気通信システム完成後、順調に運用されている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 引き続き、順調に運用されている。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

PLU PLU/S 502/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	複数国	1.サイト 又はエリア			
2.調査名	マラッカ海峡ワンファザムバンク 区域水路調査	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号		ワンファザム区域における水深23m可航行路の確保と航路標識の設置位置の決定等のため、当該3カ国と日本の4カ国が共同で水路の測量を行った。			
5.調査の種類	基礎調査				
6.相手国の 担当機関	インドネシア海運水路部 マレーシア通信省 シンガポール港務機関				
7.調査の目的	水路測量				
8.S/W締結年月	1978年 8月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント	(財)マラッカ海峡協議会				
10 調査団	団員数	7			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1978.9-1978.12(4ヶ月)			
11.付帯調査・ 現地再委託					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	29,985 (千円)	5.技術移転			

外国語名 Joint Hydrographic Survey in Malacca and Singapore Straits (One Fathom Bank Area)

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2.主な理由	成果が活用されている。		
3.主な情報源	①、②		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認された。	
状況 (平成7年度国内調査) 情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 成果品として、本路図が発行された。			

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

PLU PLU/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	インドネシア、リアウ州ガララン(Galang)島、及びフィリピン、タラ(Tara)島		
2. 調査名	インドシナ難民センター建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	13,000	内貨分
			2)		
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容	1)	2)	3)
4. 分類番号		国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と協力して、インドネシア国政府及びフィリピン政府は、下記のとおり、各々インドシナ難民を一時収容するセンターの建設を計画しており、その実効性について調査を実施した。当該センターは、インドシナ難民のうち第3国に既に定住の決定した難民を対象とし、実際に移住できるまでの間、一時的 (約3ヵ月をサイクルとする) に収容するもので、UNHCR管理の下に運営する。 1) インドネシア・ガララン島難民センター 難民用建物 (収容人員10,000人) と管理棟 (150人を対象) に大別される。難民用として、1棟50人、500㎡の木造バラック200棟及び共同便所、浴室、台所が計画されている。 2) フィリピン・タラ島難民センター 現在のところ、難民5,000人、及びスタッフ150人を対象とする計画であるが、暫定的な計画としてジャカルタ会議に提出されたものであって、十分な検討が行われていない。			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関		7. 調査の目的	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 、及びインドネシア政府、フィリピン政府の要請に基づいて、UNHCRと共同して計画の検討を行う。		
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果	1) Galang島の立地条件は、インドネシア・リアウ諸島の中心都市であるTanjung Pinangに近く、かつシンガポールにも近接しており、輸送・通信等から見て良好である。 2) フィリピン・タラ島難民センターの計画の基礎となるべき測量・水源調査、輸送施設等に関する十分な資料が整備されていない。このため、調査団としては、経費の積算は勿論、計画の検討までもに至らず、この地区に難民センターを建設する場合の基本的な考え方及び今後検討を進める上で必要な調査項目等のチェックリストを示すにとどめた。		
10. 調査団	団員数	1979.6-1979.10(4ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地				
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	18,448 (千円)	5. 技術移転			

外国語名: Construction of Indo-Chinese Refugee Camps

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由	調査終了後15年以上が経過し、情報収集不可能。	
3.主な情報源		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 調査終了後15年以上が経過し、情報収集不可能のため。

状況
不明

案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

PLU PLU/S 503/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	マラッカ、シンガポール海峡海域全般				
2. 調査名	マラッカ・シンガポール海峡統一 基準点海図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	1,004,820	内貨分	1) 585,149	2)
			2)		外貨分	419,671	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		マラッカ海峡北口からシンガポール海峡東口にかけての水域の航海用海図の原因となる統一基準点作製を目的とする。共通の測地データにもとづく海部及び陸部の情報をそろえるために以下の作業を行う。 基準点調査 基準点における衛星測地測量 データ計算処理 新しい資料収集及び統一基準点海図編集 陸標調査及び編集図					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	インドネシア、マレーシア、シンガポールの 各国水路部 Hydrographic Office						
7. 調査の目的	海図作製及び潮汐潮流調査						
8. S/W締結年月	1977年 7月						
9. コンサルタント	(財) マラッカ海峡協議会	4. 条件又は開発効果					
		【開発効果】 沿岸3国との共同作業によってマラッカ・シンガポール海峡における同海峡の潮汐・潮流の特性の調査により、航海用海図の原因となる統一基準点海図の作成が行われた。 同海峡の潮汐・潮流の特性を調査すると共にその予報を行うことにより、航行の安全、特に巨大船の安全通行に寄与し、海難防止をもたらし、事後自主調査による開発が促進された。					
10 調査団	団員数	457					
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1978.5-1982.5(49ヶ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	318,670 (千円) 1,004,820	5. 技術移転					
		① 研修員の受け入れ：各作業毎にインドネシア、マレーシア、シンガポールからカウンターパート計82名が来日し、データ処理に関する研修を行い、又、打合協議を行った。 ② 共同で報告書作成：マラッカ・シンガポール海峡潮汐、潮流共同調査に関する報告書、同海峡統一基準点海図の共同作成に関する報告書、第1-2次計画（いずれも英・和文）					

外国語名 Joint Production of Common Datum Charts of the Straits of Malacca and Singapore

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果により航行安全確保が維持されている(平成6年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。

状況

マラッカ・シンガポール海峡は航海者にとって難所の一つにされており、更に大型船の出現によって、より精密な情報が必要となった。

裨益効果：
マラッカ・シンガポール海域をほぼ覆り精密な海図が出来たことにより、当該海域の航行安全確保のうえで十分な自信を得た。

(平成6年度国内調査)
プロジェクト終了時の航行安全確保が維持されている。

案件要約表 (基礎調査)

作成 1990年 3月
改訂 1999年 3月

PLU PLU/S 504/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	インドネシアの陸揚地バンタイチェルミンとスリランカの陸揚地コロンボとを結ぶ海底ケーブルルート		
2. 調査名	メダン-コロンボ海底ケーブル建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		両陸揚地点間ルート長1,384.1nmの海底ケーブル (ケーブル区間の平均ケーブルスラックは約2%、全ケーブル長1,412.7nm)			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	インドネシア郵電総局 スリ・ランカ電気通信局				
7. 調査の目的	海洋調査、ルート選定、財務分析				
8. S/W締結年月	1983年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	国際電信電話(株) 三洋物産(株)	メダン-コロンボ間海底ケーブルは、シンガポールからフランスまでを結ぶSEA-ME-WEケーブルプロジェクトの一区間をなすものである。現在インドネシア及びスリランカ間の国際電気通信サービスは主として衛星通信システムにより行われているが、海底ケーブル建設計画により、今後の国際通信の需要増加に対して、信頼度の高い通信サービスを提供できるようになる。			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間 延べ入月 国内 現地	1983.8-1984.3(8ヶ月)			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	330,969 (千円)	5. 技術移転	カウンターパートに対してOITを実施。		

外国語名 Medan(Indonesia)-Colombo(Sri Lanka)Submarine Cable Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実施。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>資金調達： 日本からの輸出信用（金額139億円）</p> <p>工事： （平成6年度現地調査） SWE-WE-ME I（マルセーユ〜シンガポール）プロジェクトの一部（メダン〜コロンボ部分）として、1986年に実施済である。 回線数は、ケーブルとしては2,160でPT.Indosat部分は133回線である。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

PLU PLU/S 306/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要									
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	ザンベジ川チルンド								
2. 調査名	ザンベジ川チルンド橋建設計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	11,164	内貨分	1)	3,982	2)	391	3)	16,805
			2)	719		外貨分	2)	328	19,200		
			3)	36,005	3)		7,182	328	19,200		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容									
4. 分類番号		1. 橋梁建設 橋長 400m、幅員 10.5m 上部工 3径間連続PC箱桁 下部工 逆T式橋台直接基礎2基、壁式直接基礎2基									
5. 調査の種類	F/S	2. 取付道路建設 延長 800m									
6. 相手国の 担当機関	ザンビア国公共事業省 ジンバブエ国運輸・エネルギー省	3. 国境施設建設 貨物ターミナル施設 乗客ターミナル施設 歩行者交通運営ターミナル施設 貨物車積載監視センター 売店、軽食レストラン施設 警備施設									
7. 調査の目的	ザンビア・ジンバブエ両国の国境地点であるチルンドにてザンベジ川を横断する新橋建設及び国境施設整備にかかるF/S(目標年次2010年)を実施する。なお、橋梁及び取付道路については、無償資金協力基本設計レベルの設計・積算を行う。通関業務に係る提言を策定する。										
8. S/W締結年月	1997年 2月	計画事業期間		1) 1999. -2001.		2) 2001. -2001.		3) 1999. -2001.			
9. コンサルタント	(株)長大	4. フィージビリティとその前提条件		有/無		EIRR 1) 6.99		FIRR 1)			
						2)		2)			
		条件又は開発効果		[勧告] 新橋梁建設プロジェクトと税関諸施設及びシステム等の改良プロジェクトは、これらのプロジェクトの便益を効果的に引き出すために、同時に実施することが望ましい。 国境施設及びシステム等の改良プロジェクトの事業費はかなり大規模であるため、必要に応じた段階的な建設が望ましい。 [開発効果] ・税関手続きの簡素化等による待ち時間の減少により生ずる時間便益。 ・55t以上のトラックが迂回する必要がなくなることによる交通便益。 ・プロジェクトの建設期間中における就業機会の増大。 ・麻薬密輸の減少。							
10. 調査団	団員数	12									
	調査期間	1997.5-1998.3(10ヶ月)									
	延べ人月	46.30		国内		26.50		現地			19.80
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査、水質試験、測量調査、地質調査、音波探査、水文調査										
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	210,196 (千円)		5. 技術移転		OUT 日本研修						
	146,648										

外国語名 Proposed New Bridge over the Zambezi River at Chirundu Border Post

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)			<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2.主な理由			B/D実施済 E/N締結予定 (平成10年度国内調査)
3.主な情報源			①
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 (平成10年度国内調査) 1998年3月にF/Sが完了し、1998年9月にB/Dも終えている。 1998年12月現在、D/Dを実施するための準備を行っている。12月中旬にE/N予定、実際の工事は、1999年8月開始 予定。			

JICA